

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度79件、20年度64件、21年度44件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域の人口）は、過疎対策事業等の政策手段の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域人口の減少の抑制）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（過疎地域の所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	■定量化	□定性的記述	□予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度2件、20年度0件、21年度1件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域の人口）は、過疎対策事業等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度から21年度までで計3件の実績にもかかわらず、政策目的の1つである「雇用の増大」につながっていると説明されているが、そもそも、この3件により、達成目標がどのように実現したかの説明がされておらず、本租税特別措置等による効果が不明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域人口の減少の抑制）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（過疎地域の所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度1,436件、20年度1,317件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業経営をITにより最適化する企業の割合及び一般企業の不正アクセス行為等の被害件数、個人情報漏えい件数）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績の分析対象期間の一部（適用数：平成18年度及び21年度、減収額：18年度）が把握されておらず、また、減収額の過去の実績（21年度）についての試算内容が明らかでなく、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		<input type="radio"/>	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		<input type="radio"/>	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし		<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		<input type="radio"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		<input type="radio"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	府省名	総務省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度1,436件、20年度1,317件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業経営をITにより最適化する企業の割合及び一般企業の不正アクセス行為等の被害件数、個人情報漏えい件数）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績の分析対象期間の一部（平成18年度及び21年度）及び減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

総務04

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		<input type="radio"/>	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		<input type="radio"/>	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="radio"/>
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし		<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		<input type="radio"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		<input type="radio"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「合理性」について

前回要望時における本件租税特別措置等により達成しようとする目標（平成 21 年度末におけるケーブルテレビの加入世帯数：3,150 万世帯）は既に達成していると説明され、新たな目標（24 年度末におけるケーブルテレビの加入世帯数：3,350 万世帯）が設定されているが、目標を変更する必要性について説明されておらず、本租税特別措置等を引き続き実施する合理性に疑問がある。

2. 「有効性」について

（1）本租税特別措置等の適用数は、平成 20 年度 8 件、21 年度 5 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ケーブルテレビの加入世帯数）は、本租税特別措置等を利用していないケーブルテレビ事業者における加入者等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成 23 年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	■達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり	■説明なし	○	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 19 年度 8,479 事業年度（件）、20 年度 7,912 事業年度（件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて、想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間研究開発投資の対 GDP 比率の国際比率）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（情報通信分野の新規事業の創出等）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、かつ、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	府省名	総務省
税目	法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間研究投資の対GDP比率）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（情報通信分野の新規事業の創出等）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、かつ、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績（平成16年度から21年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)		□把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)		■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述		■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり			□説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり			□説明なし	
㉒ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし	
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり		□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（超高速ブロードバンド利用率）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度）についての算定根拠が明らかでなく、また、分析対象期間における年度ごとの推計がされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	府省名	総務省
税目	固定資産税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（超高速ブロードバンド利用率）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度）についての算出根拠が明らかでなく、また、分析対象期間における年度ごとの推計がされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	府省名	総務省
税目	法人税、所得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況について必要な評価が行われていない。

（説明）

評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（実態に即した耐用年数が設定されたか）では、本租税特別措置等の効果を把握できないため、その効果の検証ができない。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額（「約 15,000 者」及び「0」）の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みが不透明である。

総務10

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	○	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述		<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述		<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり		<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	○
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	府省名	総務省
税目	個人住民税、法人住民税、事業税、事業税（外形）、固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況について必要な評価が行われていない。

（説明）

評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（実態に即した耐用年数が設定されたか）では、本租税特別措置等の効果を把握できないため、その効果の検証ができない。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額（「約 15,000 者」及び「0」）の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みが不透明である。

総務11

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 予測なし
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述		<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述		<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり		<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

- (1) 政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。
- (2) 前回要望時における本件租税特別措置等により達成しようとする目標（平成21年度末における日本メーリングサービス協会加盟事業者（以下「加盟事業者」という。）の郵便物自動製作機及びあて名別自動封入封緘機の整備台数：290台）は既に達成していると説明され、新たな目標（24年度末における加盟事業者の郵便物自動製作機及びあて名別自動封入封緘機の整備台数：320台）が設定されているが、目標を変更する必要性について説明されておらず、本租税特別措置等を引き続き実施する合理性に疑問がある。

2. 「有効性」について

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度12件、21年度10件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ② 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

3. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

4. その他

達成目標（メーリングサービス事業者160社にバックアップ用設備も含めた320台の設備が行き渡ること）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的にどのように寄与するのか説明されておらず、両者の因果関係が不明である。

総務12

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○